



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社リニカル
コード番号 2183 URL <http://www.linical.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 秦野 和浩
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 高橋 明宏

TEL 06-6150-2582

四半期報告書提出予定日 平成23年2月4日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	1,873	7.3	240	△28.4	231	△29.8	126	△32.9
22年3月期第3四半期	1,745	30.9	335	21.2	329	35.5	189	35.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	10.46	—
22年3月期第3四半期	15.33	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	1,581	760	48.1	66.78
22年3月期	1,406	1,053	74.9	85.36

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 760百万円 22年3月期 1,053百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	11.00	11.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	11.00	11.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,885	20.0	588	19.2	582	19.5	343	19.7	27.84

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 12,370,000株 22年3月期 12,370,000株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 975,039株 22年3月期 25,000株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 12,134,254株 22年3月期3Q 12,345,000株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記資料には、本資料発表日現在の将来に関する見通し、計画に基づく予想が含まれています。当該予想と実績の間には、今後様々な要因によって大きく差異が発生する可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新興国の経済成長を背景とした輸出及び生産の増加や、政府による経済対策の影響で、一部景気の持ち直しの兆しが見られるものの、円高の進行や依然として厳しい雇用環境により引き続き先行き不透明な状況で推移しております。

一方、医薬品業界におきましても、激しい国際競争の中で経営統合や合併等の再編が続いております。さらに、薬価基準の引き下げや後発品の普及促進等の薬剤費削減策の強化、主力製品の特許切れ問題及び世界的な新薬の承認審査の厳格化等により、ますます医薬品開発の競争は激化しております。

当社グループが属する医薬品開発業務受託（CRO）業界及び医薬品販売支援（CSO）業界は、医薬品開発のアウトソーシング化を背景として、市場規模は緩やかに拡大しております。しかし、その一方で、既存企業の規模拡大、事業譲渡、廃業などにより業界内の競争は激化しております。

このような状況の下、当社グループのCRO事業につきましては、引き続き営業活動を強力に推進し複数の新規案件の受託及び既存案件の増員の契約を締結したことにより、当第3四半期連結累計期間の収益に貢献いたしました。しかしながら、第1四半期連結会計期間において受託品目が開発中止になったことによるモニタリング業務担当者（CRA）の稼働率の低下を補完することができませんでした。一方、前期より開始いたしました製薬会社に対する医療機関向けCSO事業については、少額ながら収益に貢献することとなりました。

なお、LINICAL USA INC.による米国事業の本格化並びに国内のCRO事業及びCSO事業の需要増加に対応するため、人材獲得費用及び人件費などの事業資金として、平成22年10月29日に無担保変動利付社債発行により350百万円、長期借入により150百万円を調達しております。これにより、当第3四半期連結会計期間末における固定負債合計は、前連結会計年度末と比べ466百万円増加し、495百万円となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は1,873百万円（前年同四半期比7.3%増）、営業利益は240百万円（前年同四半期比28.4%減）、経常利益は231百万円（前年同四半期比29.8%減）、四半期純利益は126百万円（前年同四半期比32.9%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ174百万円増加し、1,581百万円（12.4%増）となりました。これは、主に新たに受託した案件により増加した売掛金並びに借入れによる現金及び預金の増加によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ467百万円増加し、820百万円（132.4%増）となりました。これは、主に社債及び長期借入金の増加によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べ292百万円減少し、760百万円（27.8%減）となりました。これは、主に自己株式の取得による自己株式の増加によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より73百万円増加し、703百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において営業活動の結果使用した資金は40百万円となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益231百万円の計上があったものの、売上債権の増加額89百万円及び法人税等の支払額205百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は19百万円となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出19百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において財務活動の結果獲得した資金は137百万円となりました。これは、主に社債の発行による収入342百万円及び長期借入れによる収入150百万円があったものの、自己株式の取得による支出279百万円及び配当金の支払による支出135百万円があったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

① 概要

当第3四半期連結累計期間においても引き続き営業活動を強力に推進した結果、複数の新規案件の受託及び既存案件の増員契約の締結をいたしました。当社グループのCRO事業につきましては、今後も既存顧客のリポートに加え、新規顧客の拡大による新規案件の受託により、モニタリング業務担当者（CRA）の高い稼働率の維持に努めてまいります。

また、CSO事業につきましても、他社との差別化を図るべく、医薬品マーケティングや製造販売後の医薬品情報の収集など専門性が高くCRO事業との相乗効果が期待できる分野に特化し、医薬品情報担当者の増員と新規案件の受託に取り組みます。

なお、通期業績予想につきましては、平成22年5月14日に公表した数値から修正は行っておりません。

② 受注残高の推移

当社グループのCRO事業において受託する治験業務では、1年から3年程度の治験実施期間において、症例数や対象疾患に起因する治験の難易度などにより受託総額が決定します。この実施期間についてクライアントと委受託契約を締結し、契約に従い毎月売上が発生します。CSO事業においても、同程度の期間についてクライアントと委受託契約を締結し、契約に従い毎月売上が発生します。

受注残高は、既に契約を締結済みの受託業務の受注金額の残高であります。これは、今後1年から3年程度の期間で発生する売上高を示しており、当社グループの今後の業績予想の根拠となる指標であります。

下表のとおり、平成22年3月期末の受注残高に比べ平成23年1月28日時点の受注残高は53.4%増加しております。これは、既存の委受託契約を順調に消化し受注残高の金額が売上高として計上されたものの、第3四半期連結累計期間において、これを上回る受託案件の新規契約があったことによるものです。

当初の計画に従い、当第3四半期連結累計期間における人員の採用と教育は順調に進んでおり、既存顧客のリポート及び新規顧客の拡大により大手製薬会社を中心に受託業務の拡大を図り、成長性と安定性を確保してまいります。

表. 受注残高の推移

(単位：百万円)

	平成22年 3月期末 (A)	平成23年3月期		増減率(%) (B-A)/A
		第3四半期末	平成23年1月 28日時点(B)	
受注残高	2,276	3,491	3,491	53.4
内訳	大塚製薬	806	1,101	36.5
	第一三共	93	956	923.3
	武田薬品工業 グループ	—	706	—
	ヤンセン ファーマ	490	386	△21.1
	エーザイ	589	85	△85.6
	その他	295	255	255

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	603,136	530,113
売掛金	483,494	394,184
有価証券	100,754	100,687
仕掛品	—	623
前払費用	30,143	19,728
繰延税金資産	12,842	31,746
立替金	34,276	30,475
未取還付法人税等	14,299	—
その他	475	109
流動資産合計	1,279,421	1,107,669
固定資産		
有形固定資産	60,574	56,847
無形固定資産	1,417	2,221
投資その他の資産		
差入保証金	228,571	230,436
その他	11,621	9,761
投資その他の資産合計	240,192	240,198
固定資産合計	302,184	299,266
資産合計	1,581,606	1,406,935

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	75,000	—
1年内返済予定の長期借入金	30,000	—
未払金	72,394	57,560
未払費用	39,422	32,962
未払法人税等	48	105,374
未払消費税等	14,135	31,981
預り金	50,983	29,461
賞与引当金	30,926	53,849
リース債務	11,935	13,148
その他	807	303
流動負債合計	325,653	324,640
固定負債		
社債	350,000	—
長期借入金	115,000	—
リース債務	11,189	15,815
退職給付引当金	18,835	12,692
固定負債合計	495,024	28,508
負債合計	820,678	353,148
純資産の部		
株主資本		
資本金	214,043	214,043
資本剰余金	73,000	73,000
利益剰余金	770,262	779,144
自己株式	△289,149	△9,839
株主資本合計	768,155	1,056,348
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	△7,227	△2,562
評価・換算差額等合計	△7,227	△2,562
純資産合計	760,928	1,053,786
負債純資産合計	1,581,606	1,406,935

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,745,842	1,873,190
売上原価	969,266	1,136,246
売上総利益	776,576	736,943
販売費及び一般管理費	441,081	496,708
営業利益	335,495	240,235
営業外収益		
受取利息	299	205
為替差益	263	405
その他	—	5
営業外収益合計	563	616
営業外費用		
支払利息	1,399	1,308
社債利息	—	614
社債発行費	—	7,529
事務所移転費用	5,038	—
その他	—	0
営業外費用合計	6,438	9,452
経常利益	329,619	231,399
税金等調整前四半期純利益	329,619	231,399
法人税、住民税及び事業税	131,733	88,600
法人税等調整額	8,645	15,886
法人税等合計	140,379	104,487
少数株主損益調整前四半期純利益	—	126,912
四半期純利益	189,240	126,912

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	329,619	231,399
減価償却費	16,625	22,939
長期前払費用償却額	2,048	2,825
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13,957	△22,922
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	10,674	6,142
受取利息及び受取配当金	△299	△205
支払利息	1,399	1,308
社債利息	—	614
社債発行費	—	7,529
為替差損益 (△は益)	△263	△405
事務所移転費用	5,038	—
売上債権の増減額 (△は増加)	171,953	△89,310
たな卸資産の増減額 (△は増加)	—	623
未払又は未収消費税等の増減額	△12,754	△17,845
立替金の増減額 (△は増加)	△1,121	△3,800
前払費用の増減額 (△は増加)	△1,347	△10,030
未払金の増減額 (△は減少)	17,159	12,967
預り金の増減額 (△は減少)	22,441	21,521
その他	2,103	3,087
小計	549,320	166,439
利息及び配当金の受取額	307	205
利息の支払額	△1,459	△1,865
法人税等の支払額	△225,290	△205,575
移転費用の支払額	△5,038	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	317,838	△40,796
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△24,489	△19,734
長期前払費用の取得による支出	△1,415	△359
差入保証金の差入による支出	△139,492	△778
差入保証金の回収による収入	47,637	1,285
投資活動によるキャッシュ・フロー	△117,759	△19,586
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	75,000	75,000
長期借入れによる収入	—	150,000
長期借入金の返済による支出	—	△5,000
社債の発行による収入	—	342,470
自己株式の取得による支出	—	△279,310
配当金の支払額	△135,377	△135,290
リース債務の返済による支出	△9,836	△10,133
財務活動によるキャッシュ・フロー	△70,213	137,735
現金及び現金同等物に係る換算差額	△838	△4,263
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	129,026	73,088
現金及び現金同等物の期首残高	552,777	630,801
現金及び現金同等物の四半期末残高	681,803	703,890

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成22年10月29日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得を決議し、平成22年11月1日に自己株式950,000株、279,300千円を取得いたしました。

なお、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は975,039株、289,149千円となっております。